

「小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発」  
「小学校専科制のあり方について」  
「小中一貫教育に係る実施改善案の策定」

(令和元年度進捗状況報告)

附属学校改革専門委員会：田代高章（教育学部）・阿部真一（教育学研究科）

・高室敬（教育学部附属小学校）・加藤佳昭（教育学部附属中学校）

(令和2年3月4日受理)

### 1. 本研究の位置づけ

本研究は、岩手大学第三期中期目標および中期計画の実現に向けた6年間の取り組みのうち、4年目の令和元年度の進捗状況について報告するものである。

具体的には、第三期中期目標【16】「地域創生の観点に立ち、地域の教育諸課題を解決することのできる、地域の初等・中等教育機関教員を養成するための実習校としての機能を強化する」の下での中期計画【32】「地域創生を担う初等中等教育機関の教員養成実習校として機能するため、教育学部及び教職大学院と連携・協力して実習カリキュラムを開発し導入する。これにあたっては、小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発や教職大学院における実習カリキュラムの確立等を行う。」の実現と、中期目標【17】「地域のモデル校としての附属学校の機能を強化し、先導的・実験的取組を通じた教育・研究を進め、地域の教育課題に応える。」の下での中期計画【34】「地域のモデル校として、多様な子どもたちを受け入れ、幼稚園、小学校、中学校という異校種間の接続教育及び一貫教育のあり方や小学校の専科制について調査研究を行う。そのうえで、附属学校の機能を強化するため学級数、入学定員の適正化を図り、教員の適正配置を計画し、実施する。」

を実現するため、上記の下線部の3テーマについて、全学的な位置づけのもと、教育学部の附属学校改革専門委員会を中心に、具体的な計画の実施に取り組んできている。

本報告では、上記の中期計画にかかわる3テーマ（1. 小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発、2. 小学校専科制のあり方について、3. 小中一貫教育に係る実施改善案の策定）の進捗状況をまとめて報告する。

中間進捗状況として、本年度の課題は、小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムについては、現行の取り組みに加えて、特に、主免実習への複式授業参観を実習3校全てにおいて導入が挙げられる。小学校専科制については、教員負担の少ない「出入り」の実現と公立学校へ導入できるための方策が挙げられる。また小中一貫教育については、外国語と情報に関する取り組みに加え、総合的学習の中核をなすわかたけタイムとヒューマンセミナーにおける「地域課題」に基づく指導計画の見直しである。

なお、今回の報告内容に関しては、2020年2月17日に開催された令和元年度教育学部プロジェクト推進支援事業ポスター発表会におけるポスターを掲載することをもって報告とする。

(文責 田代高章)

2. 「小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発」

本研究の検討進捗状況は次の通りである。

学部G Pポスター発表会【附属学校改革専門委員会】

## 小規模・複式教育に資する教育実習カリキュラムの開発

### 今年度の成果と課題

- 3年次での実習では複式の授業形態や指導方法を学ぶ貴重な機会となっている。
- 4年次で小規模・複式教育を重要な教育課題と受け止め、地域教育実習への参加を希望する学生が多い。

- △ 1年次での参観授業が実習生の授業だと学びが少ない。
- △ 2年次での実習カリキュラムがない。
- △ 3年次の主免実習での複式経験が一部の学生だけになっている。

### 来年度に向けた小規模・複式実習カリキュラムの見直し

学年	1年次	3年次	4年次
内容	◎ <u>参観実習</u> （9月に1日） ・附属小学校の <u>主免実習の</u> 学生が行う複式授業の 参観 * 1年生の学生対象	◎ <u>主免実習</u> （8・9月に4週間） ・附属小学校の複式の授業参観と 講話 * <u>附属小配属実習生対象</u> ・附属小学校の複式学級での主免 実習 * <u>複式配属実習生対象</u>	○ <u>地域教育実習</u> （8・9月） ・集中講義「小規模・複式教育 論」（1日） ・小規模・複式校での地域教育 実習（3日） * <u>原則として4年生の希望                      者のみ</u>

改善点

附属小学校の複式学級担  
当者が行う

交換実習により他校配属実習生  
も対象とする

2年生の参加について検  
討する

(文責 阿部真一)

### 3. 「小学校専科制のあり方について」

令和元年度教育学部プロジェクト推進支援事業発表会  
 小学校専科制のあり方について・附属学校改革専門委員会

**教員のストロングポイントを活かす一部専科制**  
 ～学校経営の根幹は学級経営にあり・人組みの工夫～

岩手大学教育学部附属小学校では、担任の教科専門性を生かすため、自分の学級以外のクラスに出向いて授業を行う取り組みを行っている。

「出入り」と呼んでいるこのスタイルの有効性や課題を明らかにし「附属小学校において教科を特定して専科教員を指定し、その教育的効果と運用上の課題を明らかにし、地域に情報を提供する。」ことを目的に、先進校の視察や教員の意見の取りまとめを行ってきた。

本年度は、これまで他校の視察で得た情報や、本校の教育課程反省をもとに、学級経営を大切にしたい一部専科制のあり方を考え、バランスの取れた配置を行った。

#### 1 岩手大学教育学部附属小学校の一部専科制

本校では、各学年3クラス18名・複式学級3クラス3名・音楽専科1名・講師2名・担任外4名の28名の教員で授業を行っている。

音楽専科の教員は、週10～18時間の授業を受け持っている。講師は週5時間程度の授業を受持ち、教員の出張等の補充や、支援が必要な児童の指導に当たる。担任外4名（校内教頭・教務主任・研究主任・生徒指導主事）は、6～10時間程度の授業を受け持っている。専科・講師・担任外が授業に入る際は、学級担任は空き時間を確保できる計算となる。

その他に、各担任が専門性を生かして他学級に出向いて授業を行う「出入り」を行っている。他クラスに出るときは、専科等が授業に入ったり、他の担任と交換で、あるいは3クラスで同時に担任をずらして授業

に入ったりもする。

1・2年生に関しては、発達段階を考慮して基本的には出入りを行わず、3年生以上で実施している。

一部専科制の効果として、次の3点が挙げられる。

- ①研究
  - ・一人の教員が複数のクラスで教科指導できることは、教科研究を進める上でとても有効である。
- ②生徒指導
  - ・児童を複数の指導者が見ることで多面的な児童理解が可能であり、生徒指導の面からも有効である。
- ③中学校への接続
  - ・教員の入れ替えに慣れ、スムーズに移行できる。

#### 2 クラスや担任の実情に合わせた一部専科制

昨年度は、本校の一部専科制のスタイルで、どのくらい他クラスで経験を積み、教員の個々の専門性を磨く時間を確保できるかの限界を探った。本校では、重点的に研究を深めていく教科・領域を各教員が担っている。基本的に、担当する教科については、全員一律に他のクラスで授業を行うスタイルをとった。

何とか実施できたが、出張等で教員が欠けるときに補充の難しさが見られた。また、自クラスに居る時間が少なく、児童理解に不安を抱える教員もいた。

そこで本年度は、次の3点を意識して出入りの人組みを進めて行った。

- ①クラスの安定を優先すること
- ②担任の経験を考慮すること
- ③生徒指導上の情報交換を考慮すること

基本枠を決めて取り組むのではなく、学校全体の現状を考慮し、柔軟な出入りの組み方をするようにした。クラスの安定を大切にしたい場合は、できるだけ担任が自分のクラスで授業を行うようにした。

また、新任者等学校の雰囲気になれることを優先したい場合も、出入りの数を少なく調整した。

さらに、生徒指導上の連絡を密にすること、出張等で教員が欠けた時の補充がスムーズに進むよう、学年内での交換授業を増やした。

下の表は、自分以外の教員が授業に入る21クラスの合計時数と、学級担任が他のクラスで授業をする合計時数を比較したものである。

#### 出入り時数の比較(21クラス・週の合計)

年度	担任外が入る授業時数合計	他クラスでの授業時数合計
H30	137.5時間(週)	77.0時間(週)
R1	79.0時間(週)	26.0時間(週)

※本年度は、他のクラスで授業を行う学級担任は、1.5時間(週)～4.5時間(週)出ている。

下の一覧表からも、自分のクラスで授業をしている白い枠が増えていることが分かる。

岩手大学教育学部附属小学校の「H30 出入り」一覧表

岩手大学教育学部附属小学校の「R1 出入り」一覧表

#### 3 まとめ(きめ細やかな人組みの工夫が大切)

H30の組み方とR1の組み方を比較した場合、教員の満足度は明らかにR1の方が高い。

教員の専門性を生かす場合、学年をまたいで教えることも大変効果的である。全クラスを俯瞰した考え方で、最も効果的な配置を工夫すべきである。

学級経営の安定・研究推進の両面に「教員のストロングポイントを活かす」視点が大切。きめ細やかな配慮のもとに、クラスや教員の実態に応じて、人組みを進めることが大切である。

(文責 高室 敬)

4. 「小中一貫教育に係る実施改善案の策定」

教育学部プロジェクト推進支援事業 附属学校改革専門委員会

# 小中一貫教育に係る実施改善案の策定

加藤 佳昭 (岩手大学教育学部附属中学校)

## 附属小中一貫教育の実現に向けた構想 (令和元年度)

### 総合的な学習の時間

- ・ 中学校教員が、小学校6年間のゴールの姿をとらえる。
- ・ 小中で育成したい資質・能力と実践している指導計画を共有し、令和2年度以降の指導計画についても意見交流しながら検討する。

### 外国語教育

- ・ 小学校、中学校、双方の研究授業等を参観し合い、発達段階等を踏まえた指導方法について意見交流し、研究を深めることで、外国語教育の充実を図る。
- ・ 小中一貫教育で、コミュニケーション能力の育成を図る。

### プログラミング教育

- ・ 小学校におけるプログラミング教育の学習内容を中学校技術科教員が把握し、技術分野の指導計画を作成するうえで生徒のレディネスを把握する。



## 今年度の小中連携の進捗実施状況

### 附属小学校の研究授業及び校内研究会への(附属中学校からの)参加

#### 2019. 7. 17 外国語 (校内研)

小学6年「He is famous. She is great. 人物紹介」  
5, 6年生の授業では、今まで扱われていなかった書く指導の実践も見られた。  
小学校の先生方の意見交流の内容からも、外国語科における小中連携の必要性が極めて高い。特に、「何を・どのように・どんなふうに連携していくか」を中学校側がリードしながら連携していく必要がある。そのためには、お互いの授業を見合うだけではなく、共に授業を創っていくことが今後の課題である。

#### 2019. 12. 14 英語, 外国語活動

小学3年「クイズ大会をひらこう！」  
小学5年「どのようなメニューにしようか考えよう！」  
理科や家庭等、他教科の内容を教科横断的に扱うことで、児童の興味・関心を高めた。  
コミュニケーション能力の育成をするために、内容面や技能面における「目指す姿」を小中の教員で共有することで、小中連携の教育的効果の向上が期待できる。



#### 2019. 12. 17-20 総合的な学習の時間

小学6年「卒業研究発表会」  
自己の研究課題に対して調査しながら発表する児童の姿から、小学校で育成している資質・能力を明確に捉えることができた。  
小学校段階での児童のゴールの姿は、中学校教員にとって、「ヒューマンセミナー」で育成を目指す資質・能力を再考するきっかけとなった。現在、指導計画について検討中である。



### 附属中学校の研究授業及び校内研究会への(附属小学校からの)参加

#### 2019. 10. 30 英語 (校内研)

中学2年「My Dream(夢)」  
単元末の夢スピーチに向け、データを活用した視覚資料を活用したスピーチの練習を通して、スピーチの力や良いスピーチを見極める力を磨く授業であった。  
単元のゴールから逆算して、必要な指導・支援を考えるバックワードデザインは、小中共通する授業構想の在り方である。授業づくりの過程における連携を深めたい。



#### 2019. 12. 4 総合的な学習の時間

中学1年「盛岡地域を見つめながら、生き方を追究する学習」  
訪問学習先の講師の方への取材から、「地域と関わる」ことについてまとめ、ポスター発表を行った。  
育成したい資質・能力、3年間を見通した指導計画の策定について、協議した。小学校教員による「わかたけプラン」の説明を受け、中学校3年間で育成すべき資質・能力が明確化されてきた。



#### 2019. 12. 10 技術分野

中学3年「最先端の研究開発から、技術と社会の関わりを考える」  
計測・制御のプログラミングによる問題解決を終えた生徒たちが技術を概念化する授業である。理工学部の佐々木誠先生による技術開発のデモンストラクションが行われた。  
中学3年生のゴールの姿から逆算して、小学校のプログラミング教育の指導計画を策定することで、教育活動の質の向上が期待される。



## 今年度の成果

- 総合的な学習の時間を小中連携の中核に据え、双方の教員が、児童・生徒の活動の様子を実際に見ることで、育成を目指す資質・能力のイメージが明確化された。
- 小中一貫教育の視点を持ちながら、「わかたけタイム」と「ヒューマンセミナー」の指導計画の練り直しが始まった。中学校では、「地域課題の解決」という要素を盛り込んだ試行的実践が始まっている。
- 附属中学校の教育研究中間発表会(2019. 5. 31)、附属小学校のOPEN FORUM授業研修会(2019. 11. 27)への双方の教員の参加にとどまらず、校内研や普段の授業を参観する機会を多く設定し、意見交流することができた。

## 来年度以降の課題

- 持続可能性を担保しながら、体系的に資質・能力をどのように育成していくかについて検討する必要がある。
- 総合的な学習の時間、外国語教育、プログラミング教育の3つの柱による小中一貫に係る実施改善に加え、カリキュラム・マネジメントの視点から、各教科等固有の学習活動についての小中連携を図り、系統的な学習指導を実現したい。
- 今年度の実践から構築された小中のつながりを大切に、来年度以降も継続して研究を進めたい。



(文責 加藤佳昭)